

令和4年5月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度5月補正予算等関係)

農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年5月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第2号）		
	1 補正予算説明資料	（総 括 表）	3
		農地・水保全課	4
		林政企画課	7
		県産材・林産振興課	8
		水産振興課	9
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	11
	3 歳入歳出事項別明細書		15
	4 節の明細		19
	5 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課 県産材・林産振興課 水産振興課	20

【予算関係以外】

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	議会の委任による専決処分の報告について （1）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（令和4年4月15日専決）	農 林 水 産 政 策 課	21
第 2 号	長期継続契約の締結状況について	水 産 振 興 課	22

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課	6,036,740	677,000	6,713,740	370,350	197,000	90,160	19,490	
林政企画課	1,422,573	34,472	1,457,045	34,472				
県産材・林産振興課	3,123,220	1,000	3,124,220	500			500	
水産振興課	1,544,170	40,880	1,585,050		18,000		22,880	
合計	22,747,796	753,352	23,501,148	405,322	(144,100) 215,000	90,160	42,870	県費負担額 186,970

(注)起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

区分	予算額	主な内容	
一般事業	79,952	(新)とっとりデジタル田園都市推進事業(スマート林業実践事業)	34,472
		(新)「森林認証材」普及拡大事業	1,000
		小わざ魚道改修事業	20,000
公共事業	673,400	農地防災事業	477,000

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課 (内線:7321)

1 目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	686,625	3,600	690,225	2,400			1,200	
トータルコスト	699,656	4,389	704,045	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.1人	2.2人	事業に係る審査、実施内容の審査、補助金事務、国との調整				
工程表の政策内容	地籍調査への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	補正理由
地籍調査費負担金	685,810	3,600	689,410	国事業の認証増による増額
指導事務費	800	—	800	
全国国土調査協会負担金	15	—	15	
計	686,625	3,600	690,225	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地籍調査への支援 令和11年度末の進捗率48.1%

(2) 取組状況・改善点

- ・地籍調査実施市町村への補助金を交付し地籍調査を促進した。
- ・市町村職員、県民からの相談対応やアドバイスをを行っている。
- ・令和3年度末の進捗率は36.0%で、前年度より2.1%伸ばした。
- ・限られた予算の中でより効果的な調査を実施するため、公共事業や防災対策と連携した調査箇所を優先実施する。
- ・効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザ測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会や個別支援を実施する。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課 (内線:7326)

2 目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,413,220	196,400	1,609,620	105,600	<39,000> 50,000	(負担金等) 32,790	8,010	県費負担 47,010
トータルコスト	1,413,220	197,978	1,611,198	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	15.9人	0.2人	16.1人					
工程表の政策内容	畑地かんがい施設整備の支援							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金:32,790

1 事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	県営				
	県営畑地帯総合整備事業	146,000	126,400	272,400	国事業の認証増による増額
	基幹水利施設更新事業(機械設備)	50,000	70,000	120,000	国事業の認証増による増額
	小計	196,000	196,400	392,400	
補助事業 計		196,000	196,400	392,400	
補正に係るもの 計		196,000	196,400	392,400	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和4年度新規地区として県営3地区、団体営21地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課 (内線:7323)

4 目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業		債務負担行為 (250,000)	債務負担行為 (250,000)	債務負担行為 (137,500)	債務負担行為 (76,000)	債務負担行為 (27,500)	債務負担行為 (9,000)	県費負担 102,780
	1,064,400	477,000	1,541,400	262,350	<92,500> 147,000	(負担金等) 57,370	10,280	
トータルコスト	1,261,262	479,367	1,740,629	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	28.4人	0.3人	28.7人	事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金:57,370

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	251,000	債務負担行為 (250,000) 235,000	債務負担行為 (250,000) 486,000	国事業の認証増による増額
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	104,000	27,000	131,000	国事業の認証増による増額
	県営農業用河川工作物応急対策事業				国事業の認証増による増額
	小計	220,000	215,000	435,000	
補助事業 計		575,000	477,000	1,052,000	
補正に係るもの 計		575,000	477,000	1,052,000	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和4年度新規地区として県営1地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

4 債務負担行為限度額

令和4年度県営地域ため池総合整備事業 250,000千円 (令和5年度)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

林政企画課（内線：7301）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）とっとりデジタル田園都市推進事業（スマート林業実践事業）	0	34,472	34,472	34,472				
トータルコスト	0	35,261	35,261	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	スマート林業技術等の導入に係る補助金交付事務				
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業事業体及び市町村に対してスマート林業技術等の導入及び保有する情報のデジタル化を支援し、それらを現場に実装することで、林業における生産性・安全性の向上と軽労化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補正額
森林施業スマート化の推進	<p>県としてデジタル化を推進する中、林業分野においてデジタル化に取り組む事業者が増加していることから、木材データの収集・分析を行う機器やドローンなどのデジタル管理・ICT技術等の導入や、それらを活用可能なスマート林業人材の育成を支援し、林業現場へのデジタル実装に繋げる。</p> <p><事業実施主体> 林業事業体</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート林業技術等の導入及びオペレータの育成等に係る経費を支援（補助率：1/2 又は 2/3（全額国費）） ・ICT生産管理を行うためのソフトの導入を支援（補助率：1/2（全額国費）） 	34,197
森林情報デジタル化の推進	<p>森林所有者や森林境界等のデジタルデータの精度向上に資する取組を支援し、森林ビッグデータの活用促進に繋げる。</p> <p><事業実施主体> 市町村</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査データ等の活用により林地台帳の情報の精度を向上させる取組を支援（補助率：1/2（全額国費）） 	275
合 計		34,472

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○スマート林業技術やデジタル化を林業事業体及び市町村に導入することで、効率的で低コストな林業経営による素材生産量の増加及び森林・林業行政の効率化に繋げる。

（2）取組状況・改善点

○平成30年度から森林情報のデジタル化や路網設計支援ソフト等のスマート林業技術の導入を進めており、スマート林業を進める上で必要となる基盤情報・機器整備は進みつつある。

- ・航空レーザ計測実績（令和3年度末時点）：11市町が完了

- ・路網設計支援ソフト導入実績：1事業体が令和3年度導入済み、2事業体が令和4年度導入予定

○今後さらにスマート林業の取組を推進していくため、これまでに整備してきたデジタルデータを活用し、スマート林業技術の現場への実装・普及を図る必要がある。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線：7302)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「森林認証材」普及拡大事業	0	1,000	1,000	500			500	
トータルコスト	0	1,789	1,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、普及啓発				
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県がSDGs未来都市に選定されたことを踏まえ、森林組合等での取組が進みつつある「森林認証材」について、認証取得事業者による利用拡大の取組を支援するとともに、県内外への普及啓発を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
普及啓発補助	森林認証制度(FSC、SGEC等)による認証材に関する普及啓発等に係る経費を支援	森林認証を取得済みもしくは取得見込みの森林組合や県内事業体	3/4 (150)	750
県推進事務費	県内事業体の取組や森林認証材の県内外への普及啓発 (例)森林認証材に関するセミナーの開催、イベント等でのPR等	県	—	250

※森林認証制度

計画的・持続可能な森林管理や木材流通段階での適切な管理について認証し、持続可能性に配慮した木材を流通させることで、持続可能な森林経営を支援する取組み。

※FSC：ドイツの国際認証制度、SGEC：日本独自の認証制度

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

森林認証材の利用拡大及びSDGsの実践拡大に資するため、更なる制度の普及啓発を図る。もって適切な森林管理を行い、森林資源の循環(計画的再造林やCO2削減)に貢献する。

(2) 取組状況・改善点

平成27年度に県産森林認証材の普及促進事業を実施。3事業体がPRパンフレットやHPの作成、新聞広告、展示会出展、商社訪問活動などを行った。

令和元年度には、東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに、鳥取県産の森林認証材を8m3提供した。

SDGsや脱炭素に国民の高い関心が寄せられている今、森林認証材に関する普及啓発や認証取得等に官民挙げて取り組む事が求められている。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産振興課 (内線: 7317)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
漁業就業者確保対策事業	117,895	〔債務負担行為〕 35,000 20,880	〔債務負担行為〕 35,000 138,775				〔債務負担行為〕 35,000 20,880
トータルコスト	143,919	21,669	165,588	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	3.3人	0.1人	3.4人	補助金事務			
工程表の政策内容	漁業経営体の急激な減少に歯止め						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者を受け入れるとともに、指導体制を整備・支援する。また、新規就業者が着業する際に必要な漁船・機器等の取得に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

新規就業者にリースするための漁船等が増加したことに伴い補正する。

※要望件数の増 (4件→8件)

(うち2件は新船整備予定であり期間を要するため債務負担行為を設定する。)

(単位: 千円)

事業名	事業内容	補正前	補正	計
漁業研修支援事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。	81,717	—	81,717
漁業経営開始円滑化事業	新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体: 漁業協同組合 ・補助率: 県1/2、市町村1/6	34,225	20,880	55,105
漁業活動相談員設置事業	漁業活動全般にわたる相談、指導及び漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。	1,891	—	1,891
次世代の漁業者育成事業	漁業士の活動を支援する。	29	—	29
漁業研修支援資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費	33	—	33
合計		117,895	20,880	138,775

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加

<目標>本事業の利用による新規就業者数 20人/年

(2) 取組状況・改善点

- ・本事業の創設後、80人の独立型研修を実施し、426人の雇用型研修を実施した。そのうち、独立型研修では49人が独立就業を果たし、雇用型研修では336人が着業した。(令和4年3月31日現在)
- ・また、独立型研修を終了し着業する際の漁船等取得経費を支援し、42人の新規就業時における初期投資を軽減した。
- ・令和4年度から、漁船等の価格高騰に対応するため、漁業経営開始円滑化事業の補助対象経費上限額を増額した。また、漁業研修事業では、研修用具(救命胴衣、長靴等)に係る経費を研修開始時に定額支給するよう見直した。

4 債務負担行為限度額

令和4年度漁業就業者確保対策事業 35,000千円 (令和5年度)

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
5 項 水産業費
2 目 水産業振興費

水産振興課 (内線：7317)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
小わざ魚道改修事業	29,193	20,000	49,193		<12,600> 18,000		2,000 県費負担 14,600
トータルコスト	29,982	20,789	50,771	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	魚道整備			
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内3河川(千代川、天神川、日野川)では、平成26年以降アユ遡上量の減少傾向が顕著になり、漁協による産卵場造成やカワウ対策等、アユ資源回復のための努力が続けられている。アユ資源量を低下させる要因には、アユ遡上量の低下の他に、魚道が機能しないことで生息に適した場所までアユが遡上できないことや魚道機能の低下した堰堤下部にアユが滞留しカワウ等による食害が大きくなりやすいこと等の影響も考えられることから、アユ不漁対策の一環として、魚道の改修を行う。

令和4年度におけるアユの遡上状況を見ると、日野川では、9年ぶりにまとまった量(4月末までに50万尾超)の遡上が確認されており、地元漁協から魚道整備に対する強い要望が挙がっている。

2 主な事業内容

蚊屋堰は令和3年度に設計、令和5年度に施工予定としていたが、現在、国土交通省が付近で工事を実施しており、その施設を共用することで工事の効率化が図れることから、工事を前倒しして行う。

(単位：千円)

河川	魚道(堰堤)	場所	補正前	補正	計
八東川(千代川水系)	永野堰中央	鳥取市片山	29,193	0	29,193
日野川(日野川水系)	蚊屋堰左岸	伯耆町吉定	0	20,000	20,000
合計			29,193	20,000	49,193

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内3河川において堰堤等により河川の連続性が妨げられている箇所を修繕することで、アユ等有用魚介類資源ならびに河川生態系の回復に寄与することを目指す。

(2) 取組状況・改善点

各水系の関係機関(国、県、漁協、専門家)が河川環境や生物・生態系保全等に関して情報を共有し、水辺の環境保全の推進及び実施について協議する「水辺の環境保全協議会」を平成29年6月5日に設置した。本協議会では魚類等の遡上を阻害している魚道の改修や河川環境の改善に関わる施策等について協議している。これに基づき、令和3年度は天神川郡山堰堤の魚道を整備した。

県では、緊急に修繕する必要があると判断された堰堤10基について設計、施工を進めており、これまで郡山大口堰等3基を施工し、現在永野堰を施工中である。

3河川とも小わざ魚道を整備することで魚介類の遡上が容易になり、特にアユについては上流の生息適地や好漁場に到達する個体数の増加が期待できる。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
公共事業 関係	一般公共事業	4,684,343	673,400	5,357,743	367,950	<131,500> 197,000	90,160	18,290	県費負担 149,790
		(414,688)		(414,688)					
	直轄事業	27,524		27,524					
	単県公共事業	85,942		85,942					
	一般単県公共事業	85,942		85,942					
	県費嵩上補助								
	小計 (一般公共,直轄,単県)	4,797,809	673,400	5,471,209	367,950	<131,500> 197,000	90,160	18,290	県費負担 149,790
	災害公共事業	986,264		986,264					
	災害公共事業	970,664		970,664					
	直轄災害公共事業								
	一般単県災害公共事業	15,600		15,600					
農林水産部合計	5,784,073	673,400	6,457,473	367,950	<131,500> 197,000	90,160	18,290	県費負担 149,790	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
 直轄事業の上段()書きは事業費である。
 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業	一般公共事業計	4,684,343	673,400	5,357,743	367,950	<131,500> 197,000	90,160	18,290	県費負担 149,790	
	農業農村整備事業	2,385,263	673,400	3,058,663	367,950	<131,500> 197,000	90,160	18,290	県費負担 149,790	県営畑地帯総合整備事業 中山3期地区（大山町）外
	林道事業	1,042,589		1,042,589						
	造林事業	931,925		931,925						
	治山事業	86,123		86,123						
	水産基盤整備事業	206,693		206,693						
	農道事業	31,750		31,750						
	直轄事業計	(414,688) 27,524		(414,688) 27,524						
	農業農村整備事業	(30,000) 10,020		(30,000) 10,020						
	水産基盤整備事業	(384,688) 17,504		(384,688) 17,504						
	公共事業計	4,711,867	673,400	5,385,267	367,950	<131,500> 197,000	90,160	18,290	県費負担 149,790	
単県公共事業	一般単県公共事業計	85,942		85,942						
	農業農村整備事業	50,587		50,587						
	林道事業	24,742		24,742						
	治山事業	8,500		8,500						
	水産基盤整備事業	2,113		2,113						
	県費嵩上補助計									
	団体営土地改良事業費補助金									
単県公共事業計	85,942		85,942							

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業	災害公共事業計	970,664	970,664						
	耕地災害復旧事業	663,881		663,881					
	林道施設災害復旧事業	306,783		306,783					
	直轄災害公共事業計								
	直轄耕地災害復旧費負担金								
	一般単県災害公共事業計	15,600		15,600					
	単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
	単県林道施設災害復旧事業	10,000		10,000					
	災害公共事業計	986,264		986,264					
	一般公共事業計（災害公共含む）	5,682,531	673,400	6,355,931	367,950	<131,500> 197,000	90,160	18,290	県費負担 149,790
単県公共事業計（災害単県含む）	101,542		101,542						
農林水産部合計（再掲）	5,784,073	673,400	6,457,473	367,950	<131,500> 197,000	90,160	18,290	県費負担 149,790	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
 直轄事業の上段()書きは事業費である。
 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度 公共事業着工地区の概要（変更分）

農地・水保全課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費		R3以前 事業費	R4年度事業費 []: 未端事業費			R5以降 残事業費		
			事業概要	期間		事業費	事業概要			計	
							補正前	補正額			
県営畑地帯総合整備 事業	中山3期大山町	畑かん施設 A=74ha 農道整備 L=1.8km 営農救済用水 1式	H24 ~ R7	1,426,000	725,877	営農救済用水施設 1式 実施設計 1式	76,000	52,400	128,400	571,723	
			H19 ~ R7	1,593,000	1,480,809	旧畑かん施設撤去 1式	0	10,000	10,000	102,191	
	名和2期大山町	畑かん施設 A=138ha 旧畑かん施設撤去 1式	H21 ~ R9	1,243,000	765,101	旧畑かん施設撤去 1式	0	10,000	10,000	467,899	
			R4 ~ R9	574,000	0	実施設計 1式 換地費 1式	0	54,000	54,000	520,000	
県営地域ため池総 合整備事業	七谷鳥取市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R2 ~ R5	398,400	152,581	ため池改修 1箇所	50,000	34,000	84,000	161,819	
			R2 ~ R5	272,000	69,090	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	0	84,000	84,000	118,910	
	般若・般若区有倉吉市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	H29 ~ R4	421,910	392,779	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	0	12,000	12,000	17,131	
			R3 ~ R6	405,000	30,000	ため池改修 1箇所 実施設計 1式 用地補償等 1式	30,000	105,000	135,000	240,000	
湖山砂丘鳥取市	管路工 L=22,909m	H27 ~ R6	1,420,000	1,083,953	管路工 L=1,500m 用地補償等 1式	40,000	27,000	67,000	269,047		
県営農業用河川工 作物応急対策事業	宮ノ下・大杓鳥取市	頭首工撤去 1式	H30 ~ R6	482,000	116,996	頭首工撤去 1式	142,000	△12,000	130,000	235,004	
			R1 ~ R7	681,000	131,695	水路工 L=0.5km 実施設計 1式	0	120,000	120,000	429,305	
	安藤井手八頭町	用水路改修 L=3,000m	R1 ~ R6	591,000	164,500	水路工 L=0.3km 用地補償等 1式	0	90,000	90,000	336,500	
			H30 ~ R6	564,000	278,999	水路橋耐震補強 10橋 実施設計 1式	1,000	17,000	18,000	267,001	
基幹水利施設更新 事業（機械設備）	東伯2工区北	琴浦町	機械設備更新 1式	R4 ~ R6	420,000	0	調査設計 1式 機械施設整備 1式	50,000	70,000	120,000	300,000
(県 営 事 業 計)				10,491,310	5,392,380		389,000	673,400	1,062,400	4,036,530	
一般公共事業計				10,491,310	5,392,380		389,000	673,400	1,062,400	4,036,530	
合 計				10,491,310	5,392,380		389,000	673,400	1,062,400	4,036,530	

令和4年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費								
				うち農林水産部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	3項 農地費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	353,771		353,771	352,873		352,873	31,454		31,454
2 給 料	2,407,932		2,407,932	2,278,800		2,278,800	243,072		243,072
3 職 員 手 当 等	1,257,649		1,257,649	1,193,906		1,193,906	124,898		124,898
4 共 済 費	872,716		872,716	829,283		829,283	86,822		86,822
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 報 償 費	46,195		46,195	43,554		43,554	679		679
8 旅 費	86,088		86,088	83,688		83,688	4,360		4,360
費用弁償	17,693		17,693	17,326		17,326	1,392		1,392
普通旅費	59,190		59,190	57,640		57,640	2,719		2,719
特別旅費	9,205		9,205	8,722		8,722	249		249
9 交 際 費	100		100	100		100			
10 需 用 費	502,490		502,490	487,486		487,486	6,049		6,049
食 糧 費	2,559		2,559	2,531		2,531	8		8
その他の需用費	499,931		499,931	484,955		484,955	6,041		6,041
11 役 務 費	113,022		113,022	110,710		110,710	9,130		9,130
12 委 託 料	2,929,549	127,250	3,056,799	2,581,922	90,750	2,672,672	642,135	87,500	729,635
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	148,603		148,603	137,779		137,779	12,099		12,099
14 工 事 請 負 費	3,369,435	932,100	4,301,535	2,341,672	606,200	2,947,872	1,131,923	589,200	1,721,123
15 原 材 料 費	7,383		7,383	7,383		7,383			
16 公 有 財 産 購 入 費	1,250	6,000	7,250	1,250	6,000	7,250	1,250	6,000	7,250
17 備 品 購 入 費	119,561		119,561	119,141		119,141			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,199,485	47,892	10,247,377	9,867,353	47,892	9,915,245	3,670,383	△ 8,210	3,662,173
19 扶 助 費									
20 貸 付 金	234,743		234,743	234,743		234,743			
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	74,331	6,010	80,341	66,431	2,510	68,941	31,719	2,510	34,229
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	185,988		185,988	185,988		185,988			
23 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10			
24 積 立 金	671,363		671,363	671,363		671,363			
25 寄 付 金									
26 公 課 費	361		361	361		361			
27 繰 出 金	165,736		165,736	165,736		165,736			
予 備 費									
計	23,747,761	1,119,252	24,867,013	21,761,532	753,352	22,514,884	5,995,973	677,000	6,672,973
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	8,426,259	590,347	9,016,606	7,580,689	405,322	7,986,011	3,462,948	370,350	3,833,298
地 方 債	1,785,000	378,000	2,163,000	1,224,000	215,000	1,439,000	498,000	197,000	695,000
そ の 他	2,534,335	90,160	2,624,495	2,520,488	90,160	2,610,648	269,771	90,160	359,931
一 般 財 源	11,002,167	60,745	11,062,912	10,436,355	42,870	10,479,225	1,765,254	19,490	1,784,744

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農地総務費			2目 土地改良費			4目 農地防災事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	18,898		18,898	12,519		12,519	37		37	
2 給 料	106,344		106,344	109,628		109,628	27,100		27,100	
3 職 員 手 当 等	55,454		55,454	69,444		69,444				
4 共 済 費	39,287		39,287	47,535		47,535				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	221		221				252		252	
8 旅 費	3,397		3,397	392		392	88		88	
費用 弁 償	1,012		1,012	362		362	8		8	
普 通 旅 費	2,300		2,300	30		30				
特 別 旅 費	85		85				80		80	
9 交 際 費										
10 需 用 費	4,118		4,118	1,614		1,614				
食 糧 費	8		8							
そ の 他 の 需 用 費	4,110		4,110	1,614		1,614				
11 役 務 費	5,960		5,960	1,500		1,500	1,200		1,200	
12 委 託 料	33,842		33,842	262,102	71,500	333,602	341,349	16,000	357,349	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,361		6,361	2,578		2,578	2,500		2,500	
14 工 事 請 負 費				535,923	120,400	656,323	596,000	468,800	1,064,800	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費				450	2,000	2,450	800	4,000	4,800	
17 備 品 購 入 費										
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,726,848	3,600	2,730,448	357,347	190	357,537	191,550	△ 12,000	179,550	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				21,619	2,310	23,929	10,100	200	10,300	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,000,730	3,600	3,004,330	1,422,651	196,400	1,619,051	1,170,976	477,000	1,647,976	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,678,237	2,400	1,680,637	714,411	105,600	820,011	769,499	262,350	1,031,849
	地 方 債				269,000	50,000	319,000	229,000	147,000	376,000
	そ の 他	23,156		23,156	118,991	32,790	151,781	88,132	57,370	145,502
	一 般 財 源	1,299,337	1,200	1,300,537	320,249	8,010	328,259	84,345	10,280	94,625

(単位:千円)

款 項 目 節										
	4 項 林業費						5 項 水産業費			
	補正前	補正額	補正後	2目 林業振興費			補正前	補正額	補正後	
				補正前	補正額	補正後				
1 報 酬	43,767		43,767	613		613	41,675		41,675	
2 給 料	360,810		360,810				220,284		220,284	
3 職 員 手 当 等	184,801		184,801				115,849		115,849	
4 共 済 費	128,615		128,615				81,631		81,631	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	6,211		6,211	5,875		5,875	7,445		7,445	
8 旅 費	15,632		15,632	9,063		9,063	12,163		12,163	
費用 弁 償	2,829		2,829	230		230	2,267		2,267	
普 通 旅 費	10,585		10,585	7,513		7,513	9,372		9,372	
特 別 旅 費	2,218		2,218	1,320		1,320	524		524	
9 交 際 費										
10 需 用 費	26,155		26,155	9,979		9,979	76,468		76,468	
食 糧 費	757		757	685		685	248		248	
そ の 他 の 需 用 費	25,398		25,398	9,294		9,294	76,220		76,220	
11 役 務 費	15,264		15,264	10,823		10,823	21,134		21,134	
12 委 託 料	545,796	250	546,046	203,635	250	203,885	168,266	3,000	171,266	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,181		13,181	9,518		9,518	13,299		13,299	
14 工 事 請 負 費	747,447		747,447				371,279	17,000	388,279	
15 原 材 料 費	1,495		1,495							
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	3,534		3,534				23,484		23,484	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,031,306	35,222	3,066,528	1,712,531	35,222	1,747,753	313,275	20,880	334,155	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	126,976		126,976				36,354		36,354	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	29,696		29,696				500		500	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	185,988		185,988	142,000		142,000				
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	387,702		387,702	387,702		387,702				
25 寄 付 金										
26 公 課 費							26		26	
27 繰 出 金	88,697		88,697				77,039		77,039	
予 備 費										
計	5,943,073	35,472	5,978,545	2,491,739	35,472	2,527,211	1,580,171	40,880	1,621,051	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,012,193	34,972	2,047,165	811,524	34,972	846,496	134,960		134,960
	地 方 債	555,000		555,000			75,000	18,000	93,000	
	そ の 他	749,536		749,536	450,095		450,095	94,103		94,103
	一 般 財 源	2,626,344	500	2,626,844	1,230,120	500	1,230,620	1,276,108	22,880	1,298,988

(単位:千円)

節	款 項 目				農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	2目 水産業振興費						
1	報酬				352,873		352,873
2	給料				2,278,800		2,278,800
3	職員手当等				1,193,906		1,193,906
4	共済費				829,283		829,283
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	174		174	43,554		43,554
8	旅費	2,327		2,327	83,688		83,688
	費用弁償	100		100	17,326		17,326
	普通旅費	1,932		1,932	57,640		57,640
	特別旅費	295		295	8,722		8,722
9	交際費				100		100
10	需用費	15,168		15,168	487,486		487,486
	食糧費	80		80	2,531		2,531
	その他の需用費	15,088		15,088	484,955		484,955
11	役務費	5,774		5,774	110,710		110,710
12	委託料	94,872	3,000	97,872	2,590,922	90,750	2,681,672
13	使用料及び賃借料	4,614		4,614	137,779		137,779
14	工事請負費	25,000	17,000	42,000	2,457,369	606,200	3,063,569
15	原材料費				7,383		7,383
16	公有財産購入費				1,250	6,000	7,250
17	備品購入費	9,851		9,851	119,141		119,141
18	負担金、補助及び交付金	219,340	20,880	240,220	10,728,920	47,892	10,776,812
19	扶助費						
20	貸付金				234,743		234,743
21	補償、補填及び賠償金	500		500	66,431	2,510	68,941
22	償還金、利子及び割引料				185,988		185,988
23	投資及び出資金				10		10
24	積立金				671,363		671,363
25	寄付金						
26	公課費				361		361
27	繰出金				165,736		165,736
	予備費						
	計	377,620	40,880	418,500	22,747,796	753,352	23,501,148
財 源 内 訳	国庫支出金	44,498		44,498	8,519,771	405,322	8,925,093
	地方債	25,000	18,000	43,000	1,255,000	215,000	1,470,000
	その他	5,684		5,684	2,520,488	90,160	2,610,648
	一般財源	302,438	22,880	325,318	10,452,537	42,870	10,495,407

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
3項 農地費	
1目 農地総務費	
負担金、補助及び交付金	3,600
・鳥取県国土調査事業補助金	
2目 土地改良費	
負担金、補助及び交付金	190
・鳥取県土地改良事業補助金(県営畑地帯総合整備事業)	
4目 農地防災事業費	
負担金、補助及び交付金	△ 12,000
・県営農業用河川工作物応急対策事業	
4項 林業費	
2目 林業振興費	
負担金、補助及び交付金	275
・スマート林業実践事業費補助金	
・スマート林業導入支援事業費補助金	34,197
・循環型社会を目指した森林認証普及支援事業費補助金	750
5項 水産業費	
2目 水産業振興費	
負担金、補助及び交付金	20,880
・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和4年度 県営地域ため池総合整備事業	農地・水保全課	千円 250,000		千円	令和5年度	千円 250,000	千円 137,500	千円 76,000	千円 27,500	千円 9,000
令和4年度 県営森林環境保全整備林道事業	県産材・林産振興課	123,400			令和5年度	123,400	58,000	41,000	19,384	5,016
令和4年度 漁業就業者確保対策事業	水産振興課	35,000			令和5年度	35,000				35,000

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (1)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和4年4月15日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、令和4年4月15日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1)和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2)和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金66,495円を相手方に支払うものとする。</p> <p>(3)事故の概要 ア 事故発生年月日 令和4年1月17日 午後1時30分頃 イ 事故発生場所 鳥取市幸町地内 ウ 事故の状況 鳥取県農林水産部東部農林事務所所属の職員が、公務のため軽乗用自動車を駐車場内に駐車する際、目視で停車位置の確認をするため運転席ドアを開けたところ、強風にあおられ、隣に駐車してあった和解の相手方所有の普通乗用自動車の前部左側ドアに接触し、同車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 66,495円 うち、保険支払額 36,495円、県費支出額 30,000円(うち、保険契約による免責額 3万円) ・県側車両損害なし</p>

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	農林水産部水産振興局水産振興課	物品保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	253,440	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	鳥取県農林水産部水産振興局漁業調整課